





良品計画の サステナビリティ

無印良品は、その商品やサービスを通して
生活を簡素に美しく整えることにより、
社会全体や地球人としての課題の解決を目指してきました。
私たちは、暮らしの些細な断片から地球規模の未来までを見通し、
考え抜く気配りの集合体でありたいと思います。
「無印良品」として具体化することで、社会へ貢献していきます。
その実現に向けて4つの指標を設定し、
それぞれの指標に沿って方針や取り組みを紹介します。

4つの指標

1. 資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現

- 化石由来の原料および燃料の削減
- 倫理的な生産工程の保証
- サステナビリティの民主化 ※ 詳細はP.57

2. 土着化による地域課題解決と地域活性化の実現

- 高齢化や人口減少に伴う課題の解決
- 地域での出店と産業と経済の活性化
- 地域コミュニティと環境・文化の維持保全

3. 高い社員エンゲージメントと課題解決スキルの習得

- 自発的で自律的な組織風土の実現
- 社会課題に対する高い感度・解決意識と行動
- 多様性の積極活用
- 誰もが居場所を持ち活躍できる職場の実現

4. 公益人本主義経営の実現

- コオウンド化に向けた取り組み
- 株主からの高い支持
- 生活者、お客さま、地域社会、お取引先からの高い支持

サステナビリティ戦略

良品計画のサステナビリティ

創業以来変わらないESGの考え方

良品計画が展開する「無印良品」は、創業から変わることなく、社会全体の課題と向き合ってきました。「社会や人の役に立つ」ことは良品計画の根本方針であり、この価値観を企業の根幹に据え、すべての事業活動を行っています。

私たちが大切にしている3つの視点「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」は、世の中でいわれるサステナビリティの先駆けであると捉えています。これら3つの視点のもと社会や環境に配慮したもののづくりを続けており、100年後のより良い未来の実現に向け2021年にスタートした「第二創業」においても、その方針は変わらず、重要度は一層増し、良品計画は、ESG経営のトップランナーを目指してさらなる発展をしていきます。そのためにも、良品計画はすべての商品・サービスや活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、商品・サービス・活動の全ライフサイクルにわたる地球環境負荷の低減や個人尊重に努めていきます。

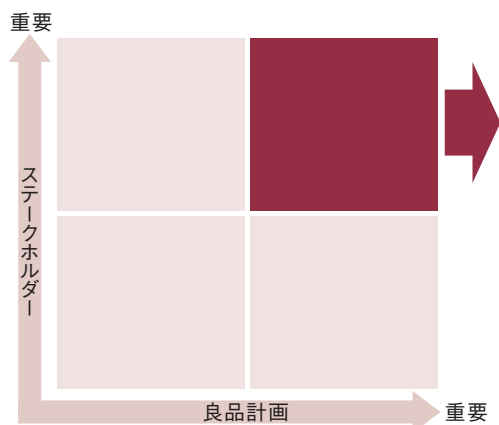
良品計画が目指すESG経営の姿を実現するため、「商品」「事業活動」「土着化活動」それぞれにおいてESGを捉え直し、推進することで、新しい価値を創造し、社会に貢献していきます。

- **「商品」におけるESG** すべての商品をサーキュラーデザインにして、誰もが手に取りやすい価格で提供することで、サステナビリティを民主化[※]し、ESGの思想を世の中に広く浸透させます。
- **「事業活動」のESG** ステークホルダーの皆様とともに、ESGの思想に基づき事業活動に関わる社会コストを削減し、環境負荷を低減すると同時に、事業活動そのものを通じて直接的に社会課題の解決を図ります。
- **「土着化活動」のESG** 地域での土着化活動を通じて、地域を活性化する、良い社会インパクトをつくります。

2030年に向けたESG戦略

重要課題の特定プロセス

良品計画は、2030年に向けたESG戦略を検討するため、重要課題の特定を行いました。重要課題の特定にあたっては、1.社会課題を把握・抽出し、2.経営層へのヒアリングを行い、3.外部機関、良品計画ならではのスコアリングを実施する（下図「マトリクス」参照）というプロセスで審議していきましました。スコアリングした中から最終的に重要課題を12項目に絞り込み、取締役会にて承認され、右記の4項目を重要課題として位置づけています。



良品計画の「重要課題」

① 資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現

- 化石由来原料の燃焼の低減
- 倫理的な生産工程の保証
- サステナビリティの民主化[※]

② 土着化による地域課題解決と地域活性化の実現

- 高齢化や人口減少に伴う課題の解決
- 地域での出店と産業と経済の活性化
- 地域コミュニティと環境・文化の維持保全

③ 高い社員エンゲージメントと課題解決スキルの習得

- 自発的で自律的な組織風土の実現
- 社会課題に対する高い感性・解決意識と行動
- 多様性の積極活用
- 誰もが居場所を持ち活躍できる職場の実現

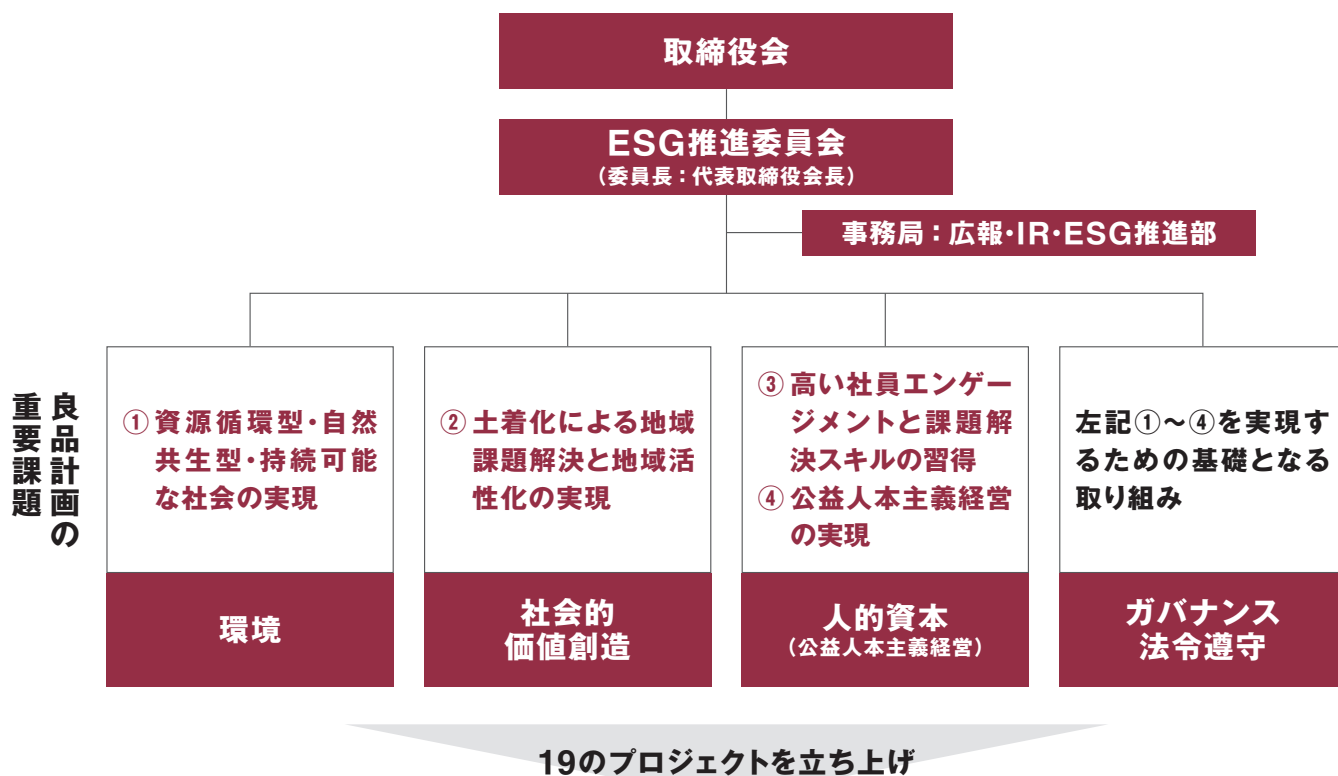
④ 公益人本主義経営の実現

- コオウンド化に向けた取り組み
- 株主からの高い支持
- 生活者、お客さま、地域社会、お取引先からの高い支持

※ サステナビリティの民主化：現在の消費市場では、一般的に企業がESGやサステナビリティの取り組みを強化することは、一定のコストを消費者の方にもご負担いただくかたちで成り立っていると考えます。良品計画は、環境や社会への取り組みを自然に無理なく実施し、商品・サービスを手に取りやすい価格で提供します。私たちは、無印良品を通じて、環境負荷低減を日常生活に溶け込むかたちで実現していきたいと考えており、それこそが創業の理念でもあります。この考えを実践し、広く普及拡大していくことを「サステナビリティの民主化」と表現しています。

ESG推進体制

良品計画の重要課題を解決し、ESG経営をさらに加速するため、2022年8月期より「ESG推進委員会」を発足しました。ESG推進委員会は、代表取締役会長を委員長とし、中長期のESG課題に全社横断で取り組むための委員会で、社内取締役や執行役員および各部門の責任者が参加し、月に1回開催しています。



各プロジェクトの責任者は執行役員が務め、選任されたリーダーのもと、全社横断でメンバーが選任され、2030年の達成水準（目標）を掲げて、推進しています。

主なプロジェクト

環境

- 2030年や2050年を見越し、温室効果ガス（GHG）排出量をグローバルおよびサプライチェーン全体で削減するためのプロジェクト
- 水、廃棄物、生物多様性など事業活動が自然環境に与える負の影響を最小限にするためのプロジェクト

社会的価値創造

- 商品や包材におけるバージンプラスチックの削減だけでなく、再資源化、再商品化を加速するためのプロジェクト
- 環境や社会課題に配慮した新素材の開発や新ビジネスをリードするプロジェクト

人的資本 （公益人本主義経営）

- 公益人本主義経営を推進するためのプロジェクト
- ダイバーシティ&インクルージョンやエンゲージメントの向上プロジェクト

ガバナンス 法令遵守

- 個人情報を含む情報セキュリティの強化および各種法令遵守のためのプロジェクト

環境マネジメント

環境方針

良品計画は、その商品やサービスを通して生活を簡素に美しく整えることにより、社会全体や地球人としての課題の解決を目指してきました。事業活動においても、自社とサプライチェーン全体であらゆる無駄をなくし、資源の有効活用、再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防に努め、持続可能なビジネスを構築します。

環境マネジメント体制

良品計画は、環境方針に基づき、各グループ企業・全部門が事業活動を通じて、環境に配慮した取り組みを進めます。各種取り組みや目標の進捗状況などについては、ESG推進委員会で報告され、管理・改善を行っています。専門的な知見を必要とする案件については、外部専門機関と連携して試験、監査、管理などを行っています。

ESG推進委員会は、代表取締役会長を議長とし、社内取締役、執行役員、関連事業部門の責任者が参加して毎月開催しています。各種目標や取り組みの進捗については、年2回以上、取締役会で報告・審議され、その内容は方針や活動内容に生かされています。

なお、各種リスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会にて検討・協議され、取締役会に報告されます。

資源循環

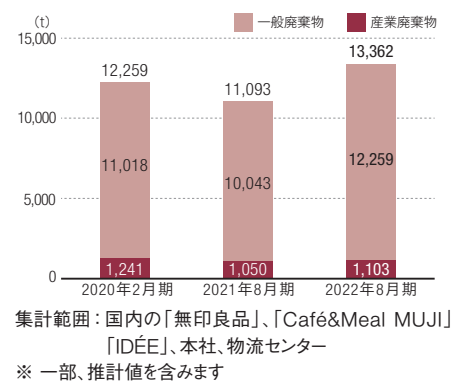
基本方針

良品計画は、1980年のブランド創生以来、「素材の選択」「工程の点検」「包装の簡略化」の3つの視点でものづくりを続けてきました。地球環境や生産者に配慮した素材を選び、すべての工程において無駄を省き、本当に必要なものを本当に必要な人たちにお客さまに提供することが、廃棄物を減らし地球環境の負荷低減につながると考えています。自然や地域社会とのより良い関係を目指す良品計画は、事業活動全体を通じて廃棄物の削減と地球資源の循環に取り組み、循環型社会に貢献します。

目標

良品計画は、商いを通じて新しい価値を創造することで、社会に貢献していくことを目指します。商品開発の段階から役目を終えた後までの一連の活動で、廃棄物を最小限に抑え、資源の無駄を省き、再資源化、再利用を進めることにより、循環型社会の実現に寄与します。その実現に向けて、良品計画、サプライチェーン、お客さま、それぞれの視点に立脚し、「リデュース」「リユース」「リプレイスメント」「リサイクル」を進め、廃棄物の発生を減らしていきます。

廃棄物発生量



イニシアティブへの参加：

ジャパンサステナブルファッションアライアンス (JSFA)

JSFAは、各企業においてサステナブル・ファッションに向けた取り組みが進められている中、個社では解決が難しい課題に対して、共同で解決策を導き出していくための企業連携プラットフォームです。良品計画は、2021年8月から賛助会員として参画しています。

JSFAは、サステナブル・ファッションに関する知見の共有、ファッションロス・ゼロやカーボンニュートラルに向けた協働、国内外の重要動向の先行把握、業界内の共通課題を改善するために必要な政策提言を行っています。

Special feature

包材資材の脱プラと紙ハンガーの回収・リサイクル

良品計画は、資源循環型社会の実現に向けた指標の一つとして、2030年までに「包材・資材の脱プラスチック100%」を掲げ、取り組んでいます。

具体的には、プラスチックバッグの廃止や靴下・ストールの陳列用フックを再生紙を使用したものに変更したほか、飲食業態「Café&Meal MUJI」で提供するストローの素材を、紙製のものから竹の繊維を材料としたストローに順次変更しています。天然素材のみでつくられたこのストローは自然環境下でも100%分解され、かつ紙製よりも耐水性が高いことからお客さまの飲みやすさも確保しています。

また、2022年10月からは商品に使用している紙ハンガーを店頭で回収し、リサイクルする取り組みを始めました。回収したハンガーやフックは、工場で溶解して紙に再生し、無印良品の一部商品の紙ハンガーに加工・活用することで、これまでご家庭でごみとなっていた資源の循環を図ります。



Special feature

再生ウール

良品計画では、再生ウールを活用したさまざまな商品を提供しています。無印良品で扱う再生ウールの一部は愛知県と岐阜県にまたがる「尾州」でつくられています。尾州は世界三大毛織物産地の一つとして明治時代から栄えてきました。ウール再生の文化が根づいていた尾州ですが、以前は表立って語られることはほとんどありませんでした。しかし近年は、企業や社会のサステナブル思考が進み、状況は一変。高い技術に支えられた再生ウールは非常に高品質で、世界から注目が集まっています。日本古来の「もったいない精神」の伝統を受け継ぐ尾州で、古着が新しい無印良品の衣服へとよみがえっています。



<仕分け・裁断>

日本各地から回収されたウール製品は、最初に仕分け・裁断業の工場に送られます。色別に分類され、熟練の従業員がタグやボタンなどをハサミで切り離します。



<反毛>

リサイクル可能な部分のみになったウールは反毛工場へ送られ、粉碎機で細断されます。油と水を打ちながら徐々に細かくされ、最後にはガーネット機（反毛機）を通り、反毛ができあがります。



<紡績>

反毛から糸を紡ぐプロセスを担うのが紡績。クライアントの要望どおりの色をつくり出すために、過去の膨大な見本帳から時には20色以上もの反毛を少量ずつ選びます。それをスラッピングという針付きブラシで梳くように混ぜ合わせてサンプルをつくり、色を確認します。配合が決まったら、大型の調合機で反毛を混ぜ合わせ、縦横に梳く作業を経て糸状にします。それをミュール紡績機で引っ張りながら撚りかけると、ようやく糸が完成です。



<織り>

布を織る工場では運ばれてきた糸をまず経糸の整経機にかけます。その後、一本一本を綜統と呼ばれる道具に通して織機にかけ、綜統枠を上下させて緯糸を通し布を織っていきます。



<仕上げ・加工>

織り上げられた布は仕上げ・加工工場へ送られます。待っているのはウールの風合いを決める大事な作業。まずは「洗絨・縮絨」といって、油分を落とし、もみ、洗う工程で肉厚な風合いをつけます。その後は必要に応じて起毛、圧縮、艶出し、剪毛などを経て、ついに再生ウールの反物の完成です。

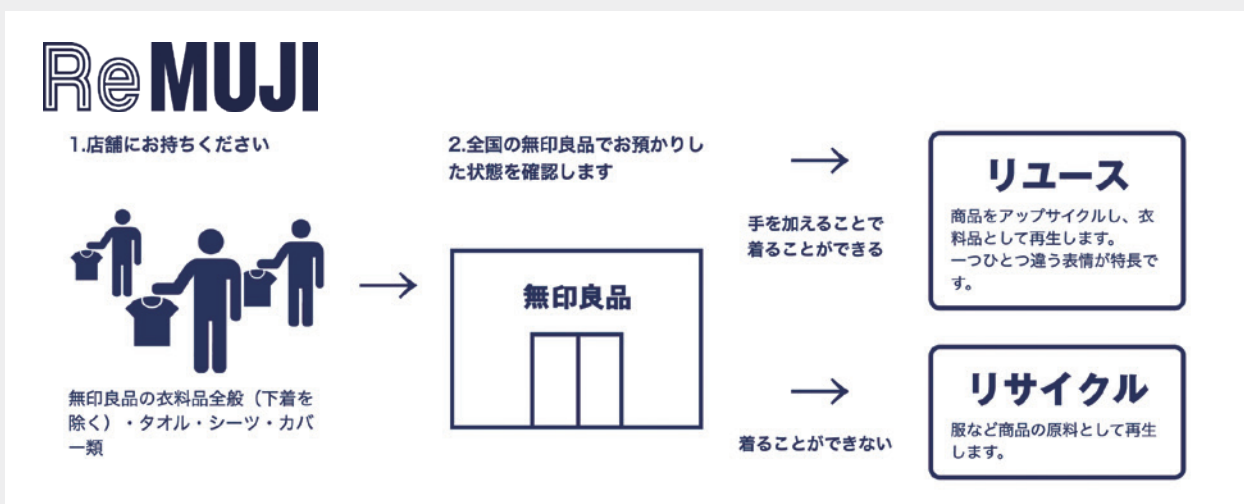
Special feature

繊維製品の廃棄物削減

良品計画ではご愛用いただき汚れてしまった服やタオル、カバー類、また成長してサイズが合わなくなったこども服などをリサイクルする取り組みを2010年からスタートしています。役目を終えて回収した繊維製品を選別し、衣服は洗浄や染め直し、リメイクなどで新たな価値ある商品に再生し、「ReMUJI(リムジ)」として一部の店舗で販売しています。また、「ReMUJI」にできなかった一部の繊維製品は、再生原料としてさまざまな用途で利用されています。

【回収対象商品】 無印良品の繊維製品全般(タオル、シーツ、カバー類など。下着類や靴下は除く)

【回収場所】 無印良品の店舗



お客さまに長年愛用していただいた服を回収し、藍色・黒などに染め直すことで、新たな価値を持つ商品に再生させた「染めなおした服」の販売を2015年より実施しています。また、今まで仕分け段階で染めに回すことができなかった素材の服を、洗い直し、古着として再販売する「洗いなおした服」や、服と服をつなぎ合わせて、リメイクし、次の人につなげていく「つながる服」などの販売も行っています。回収したものに少し手を加えることで新たに息吹を加え、廃棄物の削減、資源の循環とともに、服を大事に着ることをお客さまと一緒に考えていきます。

藍色

日本には古く江戸時代から「紺屋」と呼ばれる藍染専門の染物屋がありました。

藍色の衣類は大名から庶民まで広く親しまれていた色です。

藍色のさまざまな色の表現の中で、「縹」「藍」「留紺」という3色を選びました。縹は明るい薄い青色、藍色は本来の藍の色に少し黄を混ぜた緑味のある青色、留紺は、これ以上染まりようもない濃紺色です。

染色については、色落ちを防ぐ意味で現代の染めの技術を生かした染色方法を用いています。本来の植物による藍染めとは異なりますが再生された服でさまざまな「藍色」との出会いを楽しんでください。



繊維製品のリサイクル量
(2022年8月期実績)

49.1t

ReMUJIの販売数
(2022年8月期実績)

28,222着

水資源

基本方針

水は、私たちの生活や企業活動にとって、欠かすことのできない大切な資源です。良品計画では、製品原料の生産から製品化に至るまでの過程で、多くの水を使用する責任を自覚し、地球環境への負荷低減に努めなければならないと考えています。世界の人口増加に伴う水需要の逼迫は、水不足、洪水や河川の氾濫、水質汚濁といったさまざまな課題を抱える地域の水リスクをより深刻化させることとなります。良品計画は、多様な水環境の課題を正しく把握し、等しく享受されるべき水資源の不平等という課題に取り組みます。

目標

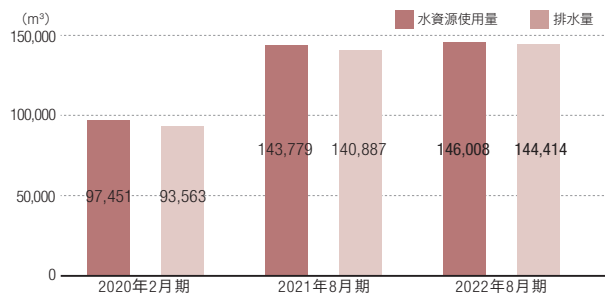
良品計画は、自社、サプライチェーン、社会や地域などの各領域において、持続可能な水資源の保全に取り組みます。自社においては、店舗やオフィスのある地域ごとに課題を特定し、抱える水リスクに応じた積極的で効果的なリスク低減活動を推進します。サプライチェーン全体では、良品計画の理念に共感いただける生産パートナーとの事業連携を強化し、水使用量が多い生産工程において、使用量の低減を進めるとともに、事業活動が地域や流域に与える影響を最小化することを目指します。

リスク・課題認識

良品計画では主に「自社」「サプライチェーン」「社会／地域」の3つの切り口で水資源におけるリスク・課題の把握を行っています。特に、原料の生産やものづくりの工程における水使用は、水源の確保や工場排水による環境・周辺地域への影響が大きいと認識しています。

また、世界的に見ても人口増加、産業の発展に伴う使用の増加、気候変動、水質汚濁などさまざまな問題が絡み合い、淡水資源の不足が懸念されています。この水不足の問題は、衣服・雑貨、生活雑貨、食品を取り扱う良品計画にとってもリスクと認識し、各種取り組みを進めています。

水の使用量



集計範囲：国内の「無印良品」、「Café&Meal MUJI」「IDÉE」、本社、物流センター
※ 一部、推計値を含みます

※ 2020年2月期から2021年8月期にかけて水の使用量が大幅に増加している
主な要因は、トイレなどの設備を有する店舗が増えたためです

Special feature

デニム

2022年秋冬シーズンに定番のデニムシリーズを「環境に配慮した、飽きずに長くはけるベーシックデニム」というコンセプトでリニューアルしました。

一般的なデニムは、束ねた糸をインディゴの染料に浸しては引き上げ、空気に触れさせ酸化させるローブ染めの回数を12回ほど繰り返し、濃紺色（インディゴ）に染め上げます。従来の淡色デニムは、インディゴに染め上げたデニムを何度も洗うすぐウォッシュ加工を施して色を薄くするため、通常のインディゴデニムと比べて約3倍の水を使用していました。

2022年秋冬シーズンの新色2色のデニムは、従来の染めの工程を見直しました。「ブルー」は糸を染める回数を4回に短縮、「チャコールグレー」は染めの時間を短縮することで、染料の使用量だけでなくウォッシュ加工に使用する水の使用量も削減しました。

さらに、今回からすべてのデニムシリーズにおいて、従来のユーズド加工、ブリーチなどのダメージ感を出す工程も削減し、より環境に配慮したデニムになっています。



生物多様性

基本方針

良品計画は創業以来、自然に配慮した素材を生かしてものづくりを進めてきました。これは、事業活動と地球環境が密接に関係しており、自然環境や動植物への負荷低減が重要な課題と認識しているためです。世界中のさまざまな原材料を使用してもものづくりを行う私たちは、調達をめぐする課題に真摯に向き合い、持続可能な原材料調達を目指します。また、事業活動全体における、生態系への影響を把握し、生産者や行政、地域の皆様とともに、影響の低減と環境の保全に取り組みます。

目標

良品計画は、法律などで指定された保護地域からの資源の産出による森林破壊をなくすため、2050年までに、国内で販売しているパーム油、木材、綿を使用した商品については、持続可能な原材料を使用することを目標とします。また、ウール、ダウンについても動物福祉を考慮した原材料を使用します。

1. パーム油

原産地のトレーサビリティを確保するため、使用状況の調査を定期的の実施します。原産地証明などを確認し、持続可能なパーム油の利用に向けた取り組みを推進します。

2. 紙・木材

無印良品の木製品、紙製品^{*}に対し、クリーンウッド法をはじめ、店舗展開する各国・地域の環境法令に沿って合法的伐採について調査、ならびに自己評価（木材デューデリジェンス）を実施し、違法伐採に関わる木材を使用しないよう努めます。

^{*} 100%リサイクル紙、段ボール製品は対象外

3. 綿

生物多様性の保全に配慮し、生産地までのトレーサビリティの確保に努め、持続可能な綿の調達を推進します。環境と生産者に配慮したものづくりをしていきます。



取り組み

羽毛(ダウン)

ダウンは十分なフィルパワー（かさ高性）を持ち、飼育環境における動物の「5つの自由^{*}」が確保され、かつ強制的な給餌や生きている状態から採取されていないことが第三者機関により厳しく審査、証明された羽毛だけを使用しています。機能性だけでなく、使う人、つくる人、そして自然に対する向き合い方を考えて、原材料を選択しています。

^{*} 動物福祉における5つの自由：①飢え、渇きおよび栄養不良からの自由、②恐怖および苦悩からの自由、③物理的および熱の不快からの自由、④苦痛、傷害および疾病からの自由、⑤通常の行動様式を発現する自由（出典：農林水産省「アニマルウェルフェアに配慮した家畜の飼養管理等」）



羊毛(ウール)

ウールは自然のままのやさしい飼育方法にこだわり、ノンミュールジングで育てられた羊の毛だけを使用しています。羊の飼育方法は地域ごとにさまざまありますが、ノンミュールジングとは、特に暑い地域で育つ羊に対して一般的に行われるミュールジング（ウジ虫の寄生を防ぐために皮膚や肉を切り取るという特殊な方法）を施さないという意味です。

再生ウール^{*}

「資源を無駄にしない」という、無印良品誕生当時の考え方を大切に、回収されたウール製の商品を粉砕し、再び紡績をして再生させた素材です。複数の色が混ざり合った奥行きのある色合いと、素朴な風合いが特長です。自然とのより良い関係を考え、地球資源の循環および廃棄物削減を目指して、できることから取り組みを進めています。

^{*} 詳細はP.60



化学物質管理

基本方針

良品計画は、安全な商品を製造し、お客さまや生産パートナー、従業員、地域社会の健康と安全を守るために、化学物質が自然環境に与える影響を考慮し、地球環境の汚染防止と低減に努めます。そのために、特定の有害な化学物質の使用を禁止し、最終商品や製造プロセスにおける化学物質の管理を徹底します。

目標

法令遵守、地球環境保全に対する影響を低減できるよう取り組みます。

- ・商品や、製造プロセスにおいて、適切な化学物質管理を実施します。
- ・適用されるすべての環境法令、規制、基準を遵守します。
- ・有害性が疑われる懸念物質の使用の禁止を進めます。
- ・完成品の定期的な試験により、禁止・制限物質に関するルールが遵守されていることを確認します。

取り組み

生産パートナー行動規範

良品計画は、製造委託先の工場に対して、「生産パートナー行動規範」に基づき、環境汚染の可能性がある化学物質の安全な管理と、水や大気汚染の防止と低減を求めています。自社品質基準「良品基準」の共通安全性基準の中で、使用禁止とする化学物質を明記し、生産パートナーと共有しています。製造工程においても禁止された化学物質は使用せず、各国・地域の法令で指定された化学物質に関しては、法令に基づき排出量を把握し、行政に報告を行います。

お取引先工場の環境監査

良品計画は、「生産パートナー行動規範」に基づき、工場の労働環境や人権、および環境を守るために本行動規範の遵守を誓約いただける生産パートナーとのみ取引することとしています。さらに、本行動規範を遵守し、継続的な取り組みを実施していることを確認するため、良品計画が委託する第三者の専門機関による労働環境モニタリングと同時に環境監査を実施し、生産パートナーがこれらの規範のいずれか一つでも満たしていない場合は、是正措置を講じるよう工場とともに改善活動に取り組んでいます。

Special feature

絶滅の恐れがある生きものの保護活動を支援

地球上に暮らす生き物のうち、およそ41,000種以上の野生生物が絶滅の危機に瀕しています。良品計画では、絶滅の恐れがある生きものをモチーフにした「プリントTシャツ」を2016年から販売して、その売上金の一部を生物多様性の保全や自然環境保全に向けた取り組みを行うIUCN-J（国際自然保護連合日本委員会）に寄付し、活動を支援しています。

子どもたちがTシャツを着ることによって、モチーフとなる生きものの保護活動につながると同時に、生きものたちの置かれている状況に興味を抱ききっかけとなることを期待しています。



寄付実績	
累計金額	8,142,335円
2021年度	2,101,335円
2020年度	1,458,170円

気候変動

気候変動への取り組みと情報開示

良品計画は、気候変動が社会に深刻な影響を及ぼすことを認識し、パリ協定で示された国際的な目標達成に向けて、サプライヤーを含む幅広いステークホルダーとの協働を通して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の重要性を認識し、気候関連のリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定、実行を進め、TCFDの枠組みに沿った情報開示の拡充を進めています。

※ TCFDへの対応の詳細は、良品計画WEBサイトに記載。(https://www.ryohin-keikaku.jp/sustainability/environment/climate-change/)

ガバナンス

良品計画では、気候変動への対応を経営の重要課題の一つと捉え、取締役会による監督とESG推進委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、気候変動への対応を含むESGに関わる取り組みに関して、年2回以上、ESG推進委員会の事務局である広報・IR・ESG推進部より報告を受け、進捗や目標達成の状況を監督し、方針や取り組みについて審議、指導を行っています。また、2022年8月期より、社外取締役を除く取締役に対して議決制限付株式報酬制度を導入し、長期的な視点から重要なESG指標などの達成度を、評価指標に追加しています。

「ESG推進委員会」および「経営執行会議」で議論された内容は、取締役会において報告・審議・決議され、リスク・機会を踏まえて事業戦略や経営方針に生かされています。

※ ESG推進体制の詳細はP.58

※ コーポレートガバナンスの詳細はP.77

戦略

(1) リスク・機会の評価と対応策

気候変動によるリスク・機会について、当社事業に影響を与える内容を洗い出し、これらを事業戦略上の重要度、売上・コストなどの財務影響、発生するまでの期間などから、影響度の大きさを定性・定量で評価し、対応策を実行しています。これらの結果を、TCFD提言で示された項目を軸に、以下のとおり整理しました。

重要なリスク・機会の影響度評価と対応策

重要なリスク・機会			想定される影響の具体例	影響種類	影響度	時間軸	対応策
移行リスク 機会	規制	炭素税等のGHG排出量規制強化	- GHG排出量に対する炭素税の導入 - 調達品への炭素税等の導入、またはGHG削減対応による操業、調達コストの増加 - 物流センター／事業所、配送車両への炭素税等の導入による輸送、保管コストの増加	コスト	中	中期	- 中期経営計画に基づいたGHG排出量削減 - サプライチェーン全体でのGHG排出量可視化、削減取り組みの推進
		プラスチックに関する規制強化	再生プラスチック、バイオマスプラスチックの使用率の上昇による調達コストの増加	コスト	大	中期	商品本体や包材資材の脱プラスチック、薄・軽量化、代替素材への切り替えによるコスト上昇の抑制
		化石資源の価格変化	- 自社／サプライヤーで消費するエネルギー価格の上昇による操業、調達コストの増加 - 化石資源由来原料の価格上昇による調達コストの増加	コスト	中～大	中期	- 自社およびサプライヤーとの省エネルギー推進 - 商品本体や包材資材の脱プラスチック、薄・軽量化、代替素材への切り替え促進
	市場	製品の長期使用	- 製品の長期使用による買い替え頻度の低下と売上の減少 - 新品衣料品の需要の相対的な低下による売上の減少	売上	中～大	中期	- 物流倉庫での省エネ取り組み実施 - 物流事業者との協働による輸送効率向上、相乗り物流等によるエネルギー使用の低減
		サステナブルなブランドイメージの認知	サステナブル志向の新規顧客の獲得による売上の増加	売上	中	中期	企業理念や創業以来のESG思想、ものづくりの視点、社会課題解決を目指す新たな取り組みなどの、グローバル発信強化によるサステナブル／ESGの認知向上
		サステナブル原料を使用した製品の需要の高まり	- 環境配慮型素材の需要増加による売上の増加 - 低炭素なたんばく質食品の需要増加による売上の増加	売上	中～大	中期	- カボック、ヘンプなど環境配慮型素材の活用 - 環境配慮型素材への切り替え、製品開発の推進
	物理的リスク 機会	気象災害の増加	洪水、台風などによる店舗、物流センターなどの罹災増加に伴う商品等の廃棄損の増加	コスト	中	短期	- 店舗、物流センターの物理的リスク評価 - ハザードリスク高拠点の浸水対策、BCP策定の実施
		海面の上昇	店舗や物流センター所在地の浸水リスクが高まることによる移転コストの発生	コスト	中	長期	- 浸水リスクの高い店舗、物流センターの浸水対策実施 - 出店時の気候変動を踏まえたリスク評価の徹底
		平均気温の上昇	店舗の冷房コストの増加	コスト	中	中期	- 太陽光発電設備の導入 - 省エネ設備の導入
		降水・気象パターンの変化や平均気温上昇	- 洪水・干ばつの増加に伴う、コットン、リネンなどの素材価格の上昇による調達コストの増加 - 生態系の変化に伴う木材供給量の減少による木材調達コストの増加	コスト	中～大	長期	- 各国の価格状況を継続的にモニタリング - 原材料生産地の分散

影響度評価： 売上…「大」—100億円以上、「中」—10億円以上100億円未満、「小」—10億円未満

コスト…「大」—10億円以上、「中」—1億円以上10億円未満、「小」—1億円未満

時間軸（発現までの期間）：「短期」—2年以内、「中期」—2年超10年以内、「長期」—10年超

(2) シナリオ分析の実施

良品計画では、リスクを低減し、機会を拡大することが、持続的な企業価値と社会価値の向上に不可欠であると考え、気候変動がもたらすリスクと機会に関するシナリオ分析を実施しました。

	1.5℃シナリオで示される2030年時点の移行リスクと機会	移行リスクと機会を踏まえた方針・対応策
炭素税	- 炭素税負担による財務影響は「中」となる見込み。 - 当社のGHG排出量（スコープ1、2合計）は、2030年に向けて排出量削減に取り組まなかった場合、事業成長に伴い約1.6倍まで増加すると想定される。	- GHG排出量の削減に向け、グループ全体の排出量可視化を進め、削減ロードマップを策定。店舗の出店地域や特性に合わせた方法で再生可能エネルギーの導入に取り組む。 - スコープ3のGHG排出量削減も視野に入れ、サプライチェーン全体でのGHG排出量の可視化を進める。
化石資源の価格変化	- エネルギーコスト上昇による財務影響は「大」となる見込み。 - 当社の電力使用量は、2030年に向けて使用量削減に取り組まなかった場合、事業成長に伴い約3.2倍まで増加すると想定される。	- 省エネルギー推進による電力使用量の削減や再生可能エネルギーの導入を進め、化石資源由来のエネルギー使用削減に取り組む。 - サプライヤーと省エネルギー推進や再生可能エネルギー導入を進め、生産コストの上昇を抑制。
	- プラスチック原料価格の上昇による財務影響は「中」となる見込み。 - 参考したシナリオをもとに、プラスチック原料の単価は2021年8月期比1.3倍まで増加すると想定され、調達するプラスチック原料のうちリサイクル由来原料比率は60%になると想定される。	- 化石資源由来のプラスチック削減に向け、商品や包材資材の脱・省プラスチック、軽量化に取り組む。 - 化石資源由来からリサイクル由来原料、代替素材への移行を進める。
プラスチックの規制強化と市場変化	- 化石資源由来プラスチック製品の売上減少による財務影響は「大」となる見込み。 - リユース、リサイクル由来プラスチック製品の売上拡大による財務影響は、「大」となる見込み。 - 参考したシナリオをもとに、規制や製品寿命の長期化などによる化石資源由来プラスチック製品が20%減少、需要の変化に伴いプラスチック製品のリサイクル由来原料比率が60%を占めると想定。	- サステナブルな商品やサービスへの需要拡大を見込み、環境配慮型素材の活用や製品開発を進める。 - 自社製品のリサイクルなど再資源化を進め、化石資源由来からリサイクル由来原料への移行に取り組む。 - 二次流通の事業化など持続可能な仕組みの構築を進め、リユースの推進に取り組む。

	4℃シナリオで示される2050年時点の物理的リスクと機会	物理的リスクと機会を踏まえた方針・対応策
自然災害による被害	- 洪水・高潮により浸水被害が想定される主要拠点数は、国内2ヵ所、海外11ヵ所の見込み。 - 分析対象となる拠点は、当社が事業展開をしている国・地域の店舗、物流センター、サプライヤー生産拠点のうち、売上高や在庫額、調達額などをもとに影響の大きい拠点を選定。	- 店舗、物流センター、サプライヤー生産拠点においてハザードリスクの高い拠点の浸水対策の推進に取り組む。 - 被災した地域の店舗の営業を早期に再開し、必要な物資を届けることで、地域社会への責任と貢献を果たす。

リスク管理

気候変動関連のリスク評価プロセスとしては、全社リスクを統括する「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、直面する可能性のあるリスクを、重要性や発生可能性の高さをもとに年1回以上の頻度で評価しており、気候変動に関わるリスクも全社の主要なリスクの一つとして認識しています。

移行リスク・機会については、中期経営計画にもとづいたGHG排出量削減目標の達成、サプライチェーン全体でのGHG排出量の可視化と削減取り組みにより、炭素税の負担を軽減していきます。また、プラスチックに関する規制強化や化石資源の価格変化に対しては、商品や包材資材の脱・省プラスチック、軽量化、代替素材への切替えを推進することで、コスト上昇を抑制します。さらに、企業理念や創業以来のESG思想、ものづくりの3つの視点の継続的な発信に加え、環境配慮型素材の活用や製品開発を進め、サステナブルな商品やサービスへの需要拡大に応え、機会を拡大していきます。

指標と目標

良品計画では、世界共通で利用されているGHG排出量の算定ガイドライン「GHGプロトコル」に準じて、GHG排出量を算定しています。スコープ1、2に関しては、無印良品を展開している国・地域の実績把握を進めています。

指標	2030年8月期目標	2021年8月期実績	2022年8月期実績
GHG排出量（スコープ1、2）※1	2021年8月期比50%削減	30,839t-CO ₂ e※2	34,874t-CO ₂ e※2
店舗への再生可能エネルギー導入※3	100%	鳩山センター※4で導入	一部店舗で導入 再エネ導入によるCO ₂ 削減量は、394t-CO ₂
自社店舗設備での太陽光パネル設置※5	100%	鳩山センターに設置（2014年竣工時～）	2023年8月期から複数店舗で設置・稼働開始

※1 目標の対象範囲は良品計画グループです

※2 株式会社良品計画のGHG排出量です。良品計画グループのGHG排出量は、2023年8月期中の開示に向け算定中です
CO₂排出量データについては良品計画WEBサイトをご参照ください

※3 テナント店を除き、自社で電力契約を管理できる店舗にて導入を進めます

※4 当社が管理する物流センターです

※5 地理的条件、建物設備など設置条件の正当性を満たす店舗において設置を進めます

持続可能なコミュニティデザイン

良品計画は、日々の暮らしの根幹を支えるべく、それぞれの地域に土着化し、溶け込み、なくてはならない存在として貢献することを目指し、店舗の内外、全国津々浦々でさまざまなプロジェクトを実施しています。

このプロジェクトを力強く推進するため、ソーシャルグッド事業部を設置しています。

2022年からは、「健康・安心」「コミュニティ」「文化・アート」「食と農」の4つのテーマを幹とし、地域課題の解決に向けて、地域のプロデュースや地域に根差した事業の推進を進めています。

重点取り組み

テーマ：健康・安心（高齢化・健康課題）

まちの保健室

「心身の健康維持・病気予防」「健康寿命の延伸」「社会保障費の削減」「社会的孤立の防止」といった社会課題の解決へ向け、老若男女すべての地域住民の皆様の心身の健康を支えるために「まちの保健室プロジェクト」をスタートしています。無印良品の店舗内に「まちの保健室」を設け、健康維持・病気予防のための商品、情報、サービスをご提供するとともに、薬剤師、看護師、管理栄養士などの専門家に気軽に健康相談をしていただけます。地域の病医院と連携したさまざまな取り組みも実施し、地域住民の皆様と病医院との橋渡し役も担っていきます。地域住民と地域社会・活動（地域のコミュニティ、サークル活動など）をつなぐリンクワーカーの機能も担い、行政とも連携し、地域のコミュニティセンターとしての役割を全国津々浦々で果たしていきます。

展開店舗：「無印良品 直江津」（新潟県上越市）／「無印良品 広島アルパーク」（広島県広島市）

※ 今後、展開店舗数を増加予定です。



利用者の声

自分や家族の心身の不調や悩みについて、病院へ行くほどではないけれど、相談したいときに、看護師さん、管理栄養士さんなど専門知識を持った方に気軽に相談できる場所があるのは大変ありがたい。

テーマ：コミュニティ（地域における人口減少）

空き家や遊休不動産の活用

日本では、人口減少や過疎化などにより、全国各地に空き家や遊休不動産が増えています。良品計画では、地域の空き家や遊休不動産を、移住定住促進のための拠点としてプロデュースしています。2022年9月よりAirbnb Japan株式会社と包括連携協定を締結し、北海道清水町の移住体験住宅のリノベーション・インテリアコーディネートを実施しました。部屋には無印良品の家具や食器、調理器具、家電などの日用品が揃い、地元で暮らすような宿泊体験を可能としています。今後も、日本全国の地域資源を活用し、利用価値を高めた遊休不動産を観光コンテンツ化したり、地域の魅力を国内外へ発信することで、移住定住につながる取り組みを加速していきます。

北海道清水町役場の声

「暮らすように旅をする」このAirbnbのコンセプトを、良品計画が忠実に体現してくれました。「十勝清水の強みである食」を楽しむ充実したキッチン、家族が触れ合う素敵なテーブル、そして、快適なワークスペース。理想の暮らしがここにあり、利用者からの評価も良好です。



ウクライナ支援

2022年、良品計画の欧州事業会社であるMUJI EUROPE HOLDINGS LIMITEDは、ウクライナ近隣国で避難生活を送る方々への人道支援として、避難生活に役立てていただくための物資、約2万点の支援を実施しました。また、2023年2月現在、日本で暮らすウクライナ避難民の方は2,000人を超え、日本国内でも多くの機関や企業、個人が、さまざまなかたちで支援を行っています。

良品計画は、2022年4月より、布団や冷蔵庫、カーテンや食器、文房具など生活に欠かせない品々を、避難民を受け入れている自治体・団体などを通して提供しています。

2023年2月現在、57地域471名の避難民の方々に合計約1,200万円分を超える生活必需品を提供しています。

テーマ：文化・アート(まちの活性化)

アートイベントの開催

「なおえつ うみまちアート」は、直江津の魅力を引き出すとともにまちへの回遊、そして賑わいを創出するために、現代アートの創造性に着目し、作品鑑賞などで多くの方がまちをめぐり、新しい出会いや交流が生まれ、まちの賑わいにつなげていくことを目指したアートイベントとして2021年にスタートしました。

豊かな自然と海運で栄えた港町である直江津の先人たちが、時代を超えて受け継いできた重層的な風土気候に生きる知恵や矜持、そして美を、文化や芸術を懸け橋とし、100年先の直江津を「感じ良い暮らしと社会」へとつなげることを目指しています。2022年は、地域住民の方が中心となり、地域を巻き込むかたちで開催しました。「来年もやろう!」との声も上がり、少しずつかたちを変えて本イベントが地域に根つき始めています。



なおえつ うみまちアート実行委員長(地域菓子店 代表)の声

地域の「まちをつなげていきたい、元気にしたい」と思う気持ちが集まった結果、「みんながつながる素敵なまち、直江津」が表現できました。地域住民、来街者も含め、多くの笑顔が見られてこのイベントを実施できて良かった。みんながこのまちのことを思ってくれていることを感じ、あらためてこのまちに生まれて良かったと感じました。

テーマ：食と農(農業課題)

「諸国良品」の展開

地域活性化に役立つ社会の共通資本として農業は重要であり、永続的に成り立つ仕組みをつくりたいと考えています。その土地ならではの伝統野菜や特産食材を通じて、生産者の方々とお客さまをつなぎ、農業の在り方や地産地消、豊かな食について見つめ直しています。「諸国良品」は、その土地の風土から生まれた食品と暮らしに育まれた日用品を紹介・販売する産地直送サービスのECサイトです。

こだわりや理念を持つ小規模生産者の方々を中心に、地域に根差した食品や数の少ないもの、期間が限られているものなどを、生産者の活動や思いとともにお届けしています。



出店者(株式会社地域法人無茶々園)の声

人口減少、高齢化、自然環境の変化…私たち農家はさまざまな課題と向き合いながら、農業や地域の持続可能性を高めていかなければなりません。

無印良品らしさを生かしながら、その活動を手助けいただけると幸いです。

人財・労働慣行 ～ダイバーシティ&インクルージョンに向けた取り組み～

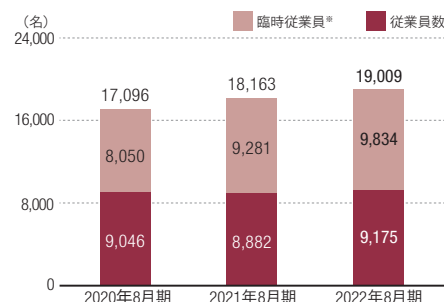
雇用・労働の考え方

良品計画は、雇用にあたっては、事業活動を行う国・地域の慣習を理解するとともに、それらの国・地域で定める法令を遵守しています。また、雇用・労働に関する方針やグループコンプライアンス行動指針などを記載する「無印良品の働きかた」という冊子は、日本語・英語・中国語の3つの言語で発行し、従業員全員が内容を理解するため、これに関する説明・研修は入社時に全従業員を対象に開催しています。

1. 無印良品に関わり、働く仲間たちの永続的な幸せの実現を目指します。
2. 働く仲間の心身のゆとり、豊かさ、プロフェッショナルとしての成長を追求します。
3. 働く仲間の個性、人権、プライバシーを尊重し、差別を排除し、いかなるハラスメントも許しません。
4. 性別、国籍、民族、宗教の多様性を尊び、違いから学び、互いに助け合い成長します。



従業員数の推移（良品計画グループ）



※ 1日8時間換算による年間の平均人員

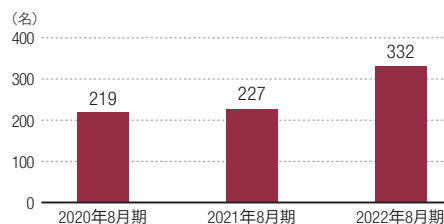
ワークライフバランスの提案

出産・育児、介護といったライフイベントと仕事を両立するために、多様な働き方を選択できる制度を提供しています。育児休暇・介護休暇制度、時短勤務制度、チャイルドケア制度、ファミリーケア制度、フレックスタイム制度など、男女を問わずすべての従業員が利用できる、ワークライフバランスを支援する制度を設けています。2021年5月からは、週休3日制のバランス型制度も導入しています。

育児を行う社員の勤務時間の短縮を認めるチャイルドケア制度についても、2016年より適用期間を従来の小学校1年生までから小学校4年生終了時までに延長して、安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。

また、日本国内の本部従業員を対象に、2019年2月期から在宅勤務制度を導入し、2020年9月より在宅勤務時の水道光熱費・通信費の手当支給（日額で支給）やモニターの貸出などのサポートも提供しています。

チャイルドケア制度の平均取得者数



※ パートナー社員を含む

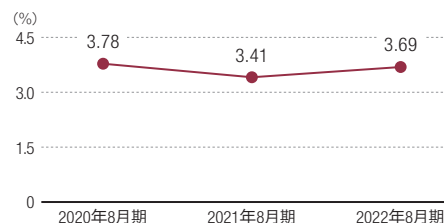
※ 株式会社良品計画のみ（2022年8月31日現在）

障がい者雇用

良品計画では2000年に障がい者雇用をスタート、2009年にはハートフルプロジェクトが発足し、「働く仲間の永続的な幸せ」「仲間を信じ助け合いともに育つ」「店舗での雇用拡大および雇用定着」を目的に障がい者雇用を進めています。障がい者の方の能力が引き出せるよう各個人の特性・個性にあった雇用管理や指導の工夫などのサポート体制、また評価によるステップアップ制度を構築しています。

「第二創業」を機に“地域への土着化”を目指していく各店舗では、ハートフルプロジェクトも地域とともに推進、活躍の場の創出に向け障がい者とともに歩んでいます。

障がい者雇用率



※ 株式会社良品計画のみ（2022年8月31日現在）

ダイバーシティ委員会

良品計画では2022年8月期に中期経営計画の目標でもある多文化共生社会^{*}を社内でも実現するため、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進委員会を発足しました。初年度は広報・IR・ESG推進部の管掌役員が議長を務め、社内の有志が集まり活動を行いました。活動内容としては、多種多様な業界トレンドや消費者動向の外部専門家を招き、ダイバーシティにおける世界の動向を学ぶオンラインセミナーを開催したほか、「障がい」「インクルージョン」「国籍」「ライフステージ」「ジェンダー」をテーマにした座談会やワークショップなどを行いました。また、アルバイト・パートナー社員を含む全従業員へのインクルーシブな環境づくりのための社員調査実施やダイバーシティ・ウィークの開催もしています。



「『障がい』ってなに？」体験ワークショップ



ダイバーシティウィーク 2022

調査やワークショップなどの取り組みを確実に組織変革につなげるために、2023年8月期は、緊急度・優先度の高い「女性活躍推進」に力を入れ、多様な人材が活躍できる組織づくりを目指します。

※ 多文化共生社会:性別や国籍、年齢、人種、宗教、身分や勤務条件などを問わず、誰もが活躍できる社会のこと

女性活躍推進

良品計画は、すべての社員のさらなる活躍を推進するために、介護、疾病治療、育児などの両立、社員のさまざまなライフスタイルの変化も考慮した行動計画に取り組んでいます。そのために、必要な環境を整え、女性が安心して長く働き活躍できる会社を目指します。一方、ライフスタイルの変化に悩む前の若い世代のチャレンジや経験を増やす施策を打ち、早い段階でキャリアプランを描けるよう、ジョブディスクリプションと組み合わせた研修を実施しています。

店長以上の女性管理職比率の数値目標	50%
店長以上の女性管理職比率の実績	39.1%
課長以上の女性管理職比率の実績	20.7%
取締役の女性比率	37.5% [*]
従業員の女性比率	55.6%

※ 2022年11月23日現在

Special feature

週休3日制「バランス型制度」

「仕事と生活のバランスをとりながら、社会や地域の役に立つ」という考えを実現させるための一つとして、働き方選択制度(バランス型制度／週休3日制)を2021年5月から導入しています。

変わりゆく個人の目標やライフイベントなど、その時々に応じて柔軟に働き方を変え、充実した毎日を送り、楽しんで仕事をしてもらうことを目指しています。休みを増やすことで、その時間で外に目を向け、学びの時間に充てたり、家族と一緒にいる時間を増やしたり、多様化する働き方にも対応できるようにしていきます。

良品計画は、社員全員が安心して挑戦できる環境を整え、仕事を楽しみ、自発的にやりたいことを考え、世の中の役に立ってもらうことを目指し、本制度を導入しました。なお、利用者数は、年々増加しています。

利用者の声

自己成長の時間の確保 (40代・男性・店舗社員)

会社人としてだけでなく、「個人」としても社会に役立ちたいと思い、自己成長の時間を設けるため制度の利用を始めました。個人として地域の当事者と横並びで動くことで、さまざまな地域の方と出会うことができました。出会った人や情報を本業にもつなげることで、会社と地域社会をより良くしていく役割になればと思い日々時間を使っています。

育児と仕事をバランス良く (40代・女性・店舗社員)

共働きで3人のこどもがいます。バランス型にしてからは、時間的にはもちろん、気持ち、体力にも余裕ができ、休みの日をこどもたちと満喫できるようになりました。学校や保育園の行事にも参加しやすくなり、こどもの成長を感じられています。気持ちに余裕ができたことで、以前よりも楽しんで仕事ができています。

コオウンド経営に向けた取り組み (E-Ship、J-ESOP)

コオウンド経営を実現するためには、社員が従業員であり、経営者であり、株主であるという3つの役割を持つことが重要と考えています。社員一人ひとりのオーナーシップを醸成するため、経営情報を積極的に発信し、経営者と社員のコミュニケーション機会を増やしています。また、従業員持株制度^{*}も拡充し、社員株主も年々増加しています。

※ 主として、日本国内居住者であるグループ社員向けのインセンティブ・プランです。2021年12月からは、対象者を日本国内のパートナー社員に拡大しています。

E-Ship (信託型従業員持株インセンティブ・プラン) の導入

従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた恒常的な発展を促すことを目的として、E-Shipを導入しています。E-Shipは、従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。従業員持株会への拠出(買付)割合に応じて、3年後に分配金が支給される場合があります。

J-ESOP (株式給付信託) の導入

従業員持株会の拠出金額に対して株式給付規程に基づき「持株会奨励ポイント」を付与するもので、退職時に累計ポイントが株式として給付されます。

また、持株会加入を条件としない「挑戦期待ポイント」の給付も同時に制定しました。高いレベルでの挑戦に対して、ポイントが支給されます。本制度により社員の高いコミットメントとチャレンジが生まれ、良品計画の長期的な成長につながると考えています。

従業員持株会 会員数

2022年8月期	2,626名
2021年8月期	1,848名
2020年8月期	1,425名

短期

「固定給」
+
「年次・賞与」

中期 (3年)

「E-Ship」
持株会

長期 (退職時)

「J-ESOP」
持株会 挑戦期待

Special feature

大学やシンクタンクとの連携、対話の加速

良品計画は、公益人本主義経営の実現に向けて、さまざまな取り組みを進めています。具体的には、大学やシンクタンクなどと連携し、これからの社会を魅力あるものにするための新しい制度設計や経済の在り方について議論を重ねています。また、オーナーシップを持った社員が地域社会とともに課題解決の取り組みを積極的に進められるような、社内制度の構築も進めています。良品計画が目指す公益人本主義経営については、株主ミーティングや大学での講演などを通じてお伝えしてきており、これからも広く発信していきます。今後も、ステークホルダーの皆様とともに、連携・共創し、公益人本主義経営の実現に向けた取り組みを進めていきます。



店舗で開催した株主ミーティング

ステークホルダーエンゲージメント

良品計画は、「感じ良い暮らしと社会」に貢献するために、お客さま、地域・社会の皆様、株主・投資家の皆様、お取引先、従業員との建設的な対話を通じて、ステークホルダーの皆様からの要請や期待を的確に把握し、それらに responding していくことが重要と考えています。

ステークホルダーとの対話

ステークホルダー	主な対話方法	対応事例
お客さま	店頭での接客、イベント開催 アプリなどSNSの記事配信 お客様相談室へのお問い合わせ お客さま参加型コミュニティサイト (IDEA PARK ^{※1})	無料アプリ「MUJI passport」を介しお客さまと直接つながる機会が増加しています。日本(累計2,818万ダウンロード)を含む11の国・地域で展開しています。店舗による記事の配信は年間35,258件でした。
地域・社会・行政	地域活動への参加 自治体との地域連携協定 災害支援	2017年から地域活性化に向けた連携協定を東京都豊島区をはじめ、千葉県鴨川市や山形県酒田市など22自治体と23の連携協定を締結しています。 ※ 2022年9月末現在
株主・投資家	株主総会 ^{※2} 株主ミーティング ^{※3} 決算説明会 投資家ミーティング	第44期定時株主総会は約790名の株主(会場約460名、オンライン約330名)が参加され、企業サイトで動画を配信しました。また、株主総会後には株主ミーティングを実施し、コミュニケーションを深めました。
お取引先	お取引先説明会 お取引先工場監査 お取引先ヘルプライン(通報窓口)	お取引先説明会を定例で実施し、商品の方針や戦略について説明しています。
従業員	GOOD MEETING 社員ミーティング 従業員研修 自己評価制度とフィードバック面談 社内ポータルサイト・社内報 従業員ヘルプライン(内部通報窓口)	社員全体の当事者意識を高め、経営目標達成に向けた個々のチャレンジの源泉となるような全社合の場がGOOD MEETINGです。グループ全体の半期の実績を共有し、翌期と将来のビジョンを理解することで明日への行動につなげ、輝いている従業員を表彰する場として、半期に1回開催しています。

※1 <https://lab.muji.com/jp/ideapark/>

※2 <https://www.net-presentations.com/7453/20221123sr/fa33/>

※3 <https://www.net-presentations.com/7453/20221123srmtg/bnczxv73e/>

Special feature

株主ミーティング

2022年11月23日に開催した株主総会の後、株主と良品計画経営陣の間で、ビジョン、商品、店舗運営等を直接意見交換する場として、株主ミーティングを実施し、約300名の株主の方に参加いただきました。株主ミーティングでは株主の皆様からは商品やオペレーション、マーケティングまで多岐にわたった忌憚ないご意見をいただきました。株主の皆様からのご意見は良品計画への期待と受け止め感謝するとともに、改善していく箇所については随時対応していきます。



社外取締役との投資家面談

2022年12月14日に機関投資家の方々と良品計画の社外取締役である吉川が面談を行いました。

機関投資家からいただいた業績、取締役会の様子、社内の課題などさまざまな質問に、吉川が答え、機関投資家からも一定の評価をいただきました。

良品計画は社外取締役も含め、投資家の方との対話は今後も注力していきます。



オンライン／
オフラインのハイブリッド開催